

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	清水 正人	内線	3 3 5 4
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	P T A 研修会（44 - 65 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のP T A活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を図る。				
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A				
内容	1 P T A 会長会（年3回） 第1回懇談会テーマ検討 第2回「区教委との懇談会」 第3回PTA事業の報告ほか 2 P T A 広報研修会（2回 午前1回・夜間1回 平成20年5月8日 12日） PTA広報紙の作り方研修 3 P T A 講演会（平成20年7月5日開催） PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定。 「輝く子供は輝く親から」 講師 飛鳥 協子 4 P T A 連合会補助 東京都小学校P T A協議会会費 東京都中学校P T A協議会会費を補助する。 5 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施。運営や企画を地区別の当番校が行う （平成19年度）瑞光地区：「自然と親しむ子供たち」 講師 大久保哲二郎 日暮里地区：「見直そう、 子供たちの食生活」 講師 清水一枝 尾久地区：「災害時の心構えと応急処置（AEDの使い方）」 講師 尾久消防署 峡田地区：「バトン人生の中から見えてきたもの」 講師 飛鳥協子				
経過	P T A 講演会 平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子氏 平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ氏 平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長坂本洋子氏 平成19年度 テーマ「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田洋子氏				
必要性	懇談会 区教委と区立小・中P T Aとの話し合いの場を持つことによって、現状での問題点を把握し、今後の活動について検討を行い相互理解を図るため必要。 P T A 広報研修会 P T Aの広報の意義と作成について理解し、各校PTA広報紙の充実を図るため必要。 P T A 講演会 講演を通してP T A会員個々の啓発を図る。また、区民の参加も募ることで地域の教育力の向上にもつながるため必要。 P T A 地区別研修会 各地域にあったテーマを設定し研修を行うことができるため必要。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A連合会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,551	970	840	737	737	737	746	
決算額（20年度は見込み）	1,147	668	595	604	665	576	746	
人件費				3,924	2,586	2,562		
【事務分担当】（%）				60	30	30		
合計（+）	1,147	668	595	4,528	3,251	3,138	746	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,147	668	595	4,528	3,251	3,138	746	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	広報研修会	190名	199名	161名	168名	155名	180名	215名
	講演会	542名	670名	553名	650名	588名	513名	600名
	地区別研修会	355名	538名	389名	377名	492名	389名	400名

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	報償費	講師謝礼	199	講師謝礼	142	講師謝礼	230
	食料費	講演会賄	5	講演会賄	5	講演会賄	5
	一般需用	事務用品・講演会花	22	事務用品・講演会花	86	事務用品・講演会花	85
	役務費	講演会吊り看板	68	講演会吊り看板	0	講演会吊り看板	63
	使用料	サンパール荒川等使用料	96	サンパール荒川等使用料	122	サンパール荒川等使用料	132
	負担金補	荒P連補助金	214	荒P連補助金	221	荒P連補助金	231

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加者数（講演会）	650	588	600	650	700	
	アンケート回収数（名・％）	252 42	274 49	247 41	292 45	50%以上	P T A 講演会アンケート回収率

（問題点・課題）	研修会や講演会の参加者の中に、動員されて参加しているという雰囲気がある。 小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。 PTA講演会は区報で周知し、区民の参加も呼びかけているが参加は少ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
研修テーマの決定に関してはPTAと話し合い、現状直面している課題など、保護者が興味・関心を持っているテーマを取りあげていく。	より多くの保護者が、すすんで参加してもらえる研修会にできる。
PTA講演会については区報やホームページなどでの周知のほか、区内施設へのチラシ配布や地域団体への呼びかけを行う。	地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	保護者と学校の連携を図り、保護者の意識啓発等を行うため必要な事業である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校評議員会	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校評議員会（38-30-18-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠法令等	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領
終期設定	有	無	年度	(H4.4.1)	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。				
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。 ・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。 ・ 平成13年度からは、全小中学校（33校）で開催している。 ・ 平成19年度からは、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催している。 				
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,215	1,006	807	807	727	727	701	
決算額(20年度は見込み)	630	525	510	455	499	441	701	
人件費				0	86	1,281		
【事務分担量】(%)				0	1	15		
合計(+)	630	525	510	455	585	1,722	701	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	630	525	510	455	585	1,722	701	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	
	(以後全校)							
検討協議会	年2回							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		307	当日賄（令達・小）	289	当日賄（令達・小）	460
	当日賄（令達・中）		144	当日賄（令達・中）	105	当日賄（令達・中）	200
	学校給食（3校）		11	学校給食（4校）	13		
	使用料	会場使用料（委嘱状交付）	14	会場使用料（委嘱状交付）	10	会場使用料（委嘱状交付）	15
	報償費	評議員対象研修会謝金	23	評議員対象研修会謝金	26	評議員対象研修会謝金	26

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	評価組織の設置	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	年4回以上の外部評価実施	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）
	外部評価の公表	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全33校）

（問題点・課題）	<p>平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことなど、さらなる学校評価の推進を図る事項が新たに規定された。これに伴い、学校評議員にも、新たな役割が期待されている。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校関係者評価と学校評議員制度との関係性の整理	学校の実態をよく把握している学校評議員を外部評価者として活用することにより、より学校改善を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	学校関係者評価の導入を図る。

議案（要質問状）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校公開(38-30-90-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校の児童・生徒の保護者及び地域住民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・全小・中学校一斉公開週間を一・三学期にそれぞれ一週間設定する。二学期は学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。 				
経過	平成13年度より実施。				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	850	850	825	660	660	561	660	
決算額（20年度は見込み）	649	673	600	554	629	536	660	
人件費				0	0	0		
【事務分担量】（%）				0	0	0		
合計（+）	649	673	600	554	629	536	660	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	649	673	600	554	629	536	660	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		22,943	26,386	27,421	29,046	30,095	36,111	37,000
		1,772	2,441	2,416	1,773	3,060	3,218	4,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	一般需用費	消耗品費（令達・小）	433	消耗品費（令達・小）	368	消耗品費（令達・小）	391
		消耗品費（令達・中）	196	消耗品費（令達・中）	167	消耗品費（令達・中）	170

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	参観率・小	404.9%	409.9%	481.0%	450.0%	400.0%	参加実績 / (在籍数 × 4回)
	参観率・中	62.9%	107.4%	110.2%	100.0%	100.0%	参加実績 / (在籍数 × 1回)

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・より特色ある教育活動を実施すること。 ・安全確保の徹底
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開週間中の教育活動を工夫する。	参加率の上昇が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	教育活動の充実に努め、開かれた学校を目指す。学校公開週間（年3回）が定着してきている。

況議(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)(38-67-09-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							12,075	
決算額(20年度は見込み)							12,075	
人件費								
【事務分担量】(%)								
合計(+)	0	0	0	0	0	0	12,075	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	12,075	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

No2

予算	節・細節	平成18年度(決算)		平成19年度(決算)		平成20年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)

事務事業分析シート（平成20年度）

・ 決 算 の 内 訳	報償費					報償費	2,073
	需用費					ふれあい給食・消耗品	7,791
	役務費					ﾌﾟﾘﾊﾞﾄﾞｶｰﾄﾞ・ｸﾘｰﾝｸﾞ	90
	委託料					委託料	88
	使用料及び賃借料					バス・会場借上げ	169
	備品購入費					備品購入費	1,864

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	自己評価による目標達成率				50	100	実施校 / 学校数
	マニフェスト等の取組に対する保護者等の満足度				70	100	実施校 / 学校数

(問題点・課題 指標分析)	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。</p>
他 区 の 実 況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各学校の企画提案についての成果を検証する。	よりすぐれた企画提案を採用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 質 問 状 況	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
---------------------------------	------------------------------------